

平成26事業年度

事業報告書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人農畜産業振興機構

独立行政法人農畜産業振興機構 平成26年度事業報告書

1 国民の皆様へ

(1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のために生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務やこれらに関する情報収集提供などを効率的に実施することを通じて、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としています。

(2) 平成26年度における業務の経過及び成果

機構は、平成24年度をもって第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）を終了し、平成25年度から第3期中期目標期間（平成25年4月から平成30年3月まで）の業務運営を行っております。

第2期中期目標期間においては、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、東日本大震災の発生、更には配合飼料価格の高騰等の諸課題に迅速に対応してきたところです。

平成26年度には、鳥インフルエンザの発生、配合飼料価格の高騰等をはじめとして、畜産物、野菜、砂糖等の経営安定対策を中心に需給調整・価格安定対策を実施し、需給情報の収集・分析・発信を行うなど、時々の諸課題に迅速に対応してきました。

部門別に業務実績を記載すると、

- ① 畜産部門では、国際市況や為替相場の影響により飼料穀物価格が依然として高水準で推移するなど、畜産経営を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

このような状況を踏まえ、政府は平成25年12月に「平成26年度畜産・酪農関係事業の概要」を公表するとともに、配合飼料価格の高騰に対応するために緊急の措置を講じたほか、平成26年12月に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づき補正予算を措置し、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な生産者に対して生産コスト低減、飼料自給率の向上等に必要な機械の導入を支援するなど、緊急の対応策を決めました。

機構は、これら畜産をめぐる諸情勢を受けて、経営安定対策、需給調整・価格安定対策、諸情勢の変化に対応した緊急対策等を的確に実施しました。

機構が法律に基づいて輸入する指定乳製品等の需給については、経産牛飼養頭数の減少等による生乳生産量の減少、クリームやチーズに仕向けられる生乳の増加等から、バターや脱脂粉乳の在庫量が減少傾向で推移しました。

このような中、機構では、国際約束を履行するための指定乳製品等の輸入売買業務について、バター、脱脂粉乳、ホエイ・調製ホエイ、バターオイル及びデリースプレッドの輸入を行いました。

さらに、年末及び年度末までの十分な供給量を確保する観点から、6月にバター7,000トン、10月にバター3,000トン、脱脂粉乳10,000トンの追加輸入を行いました。

また、畜産物の生産・流通関係者等に対して、経営の安定や需給動向の判断に資する情報を提供する取り組みとして、平成23年4月から乳製品、牛肉及び豚肉、平成25年4月からは鶏肉を対象に、需給予測を定期的に公表しております。

- ② 野菜部門では、指定野菜の卸売価格は、台風とその後の長雨・日照不足などの影響から、果菜類、葉茎菜類を中心に生育不良や遅延がみられ、8月中旬から9月にかけて高騰しました。その後、9月以降の好天により、各産地とも順調な生育となり、一転して10月に入り卸売価格は大きく下落するなど、比較的短期間に例年になく大きな変動がみられました。

こうした状況の中、機構は、野菜需給協議会を3回開催し、生産者、流通業者、消費者等との間で、野菜の需給・価格動向や今後の見通し等の情報の共有と発信を行うとともに、8月末の野菜シンポジウムの開催や野菜の需給・価格レポートの定期的な発行も含め、これらの情報を適時的確に広く国民に提供しました。さらに、野菜に特化した様々な情報を収載したデータベースの提供を行いました。

また、野菜の価格変動等に伴う影響を緩和して生産者の経営安定等を図るため、生産者団体、生産者等に対して補給金を交付する指定野菜価格安定対策事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約指定野菜安定供給事業、契約野菜収入確保モデル事業等を迅速かつ的確に実施しました。加えて、26年度から加工・業務用野菜の長期的かつ安定的な出荷を促進するための加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉部門では、原料となる粗糖やトウモロコシの国際相場が、粗糖については、潤沢な在庫と主要生産国ブラジルの通貨レアル安の影響などにより前年に比して低い水準で推移し、トウモロコシについても、米国の生産量が前年度を上回り史上最高となったことにより、前年に比して低い水準で推移しました。

こうした状況の中、輸入糖の買入れ・売戻しの業務においては前年を下回る売買数量、輸入でん粉等の買入れ・売戻しの業務においては前年を上回る売買数量となりましたが、機構は輸入者等の申込みに迅速に対応し、調整金（売買差額）を適切に徴収しました。

また、機構は、生産者の農業所得の確保や関連事業者の経営安定を図るため、さとうきびやでん粉原料用かんしょ生産者への交付金の直接交付、国内産糖及び国内産でん

粉製造事業者に対する交付金の直接交付等を行っております。平成 26 年産のさとうきびの生産は、一部地域を除き登熟期の相次ぐ台風の襲来により、生産量が減少し、品質低下も生じたことから平成 23 年産以来続く低い水準に留まりました。これに対し機構は、主産地に設置している地方事務所を積極的に活用して生産動向等を把握するとともに、生産者等への交付金を迅速かつ的確に交付しました。

- ④ 情報収集提供部門では、生産者の経営安定及び農畜産物の需給調整・価格安定に関する情報に重点を置き、海外での活動にも力を入れて情報収集を実施するとともに、情報誌やホームページ、報告会等を通じ、積極的に情報を発信しました。

また、メールマガジンの強化、ホームページの利便性の向上などを図り、効率的かつ的確な情報の発信に努めるとともに、情報検討委員会や情報モニター制度の活用により、情報ニーズ等に即した情報提供を実施しました。

(3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分踏まえ、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。

野菜関係業務では、経営安定対策を中心に野菜需給協議会を通じた需給・価格の動向及び見通しに関する情報の発信、加工・業務用の契約野菜に係るモデル事業、加工・業務用野菜生産基盤強化事業を実施します。

砂糖関係業務では、砂糖勘定が累積損失を有している状況下、平成 22 年 10 月から制度関係者の理解と協力を得ながら、国において糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組が継続していることから、機構においてもこれに即して引き続き的確な業務実施に努めます。

情報収集提供業務では、海外の畜産団体等との緊密な連携、コンサルタントの積極的な活用などにより、我が国の農畜産物の輸出など新たな情報ニーズにも即応した的確な情報の発信に努めます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

2 基本情報

(1) 法人の概要

① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

- i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。
- ii i の業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。
- iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第 6 条第 2 項、第 3 項又は第 4 項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により次の業務を行うこと。

- i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。
- ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。
- iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務で i 又は ii の業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ) の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ) の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

昭和 36 年 12 月	畜産振興事業団設立
昭和 40 年 8 月	糖価安定事業団設立
昭和 41 年 3 月	日本蚕糸事業団設立
昭和 51 年 10 月	野菜供給安定基金設立
昭和 56 年 10 月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8 年 10 月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成 15 年 10 月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

(2) 事務所の所在地(平成 27 年3月 31 日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市中央区北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,959	0	0	30,959

(4) 役員の状況(平成 27 年3月 31 日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現職就任 直前経歴	記事
理事長	佐藤 純二	H.23.10.1～ H.27.9.30		(株)農林中金総合 研究所代表取締役 社長	
副理事長	飯高 悟	H.23.10.1～ H.27.9.30	機構業務の 全般及び業 務監査室	農林水産省大臣官 房付	
総括理事	薄井 久雄	H.26.4.1～ H.27.9.30	機構の業務 (他の総括理 事が担当する 事項を除く) についての総 括並びに総 務部、特産調 整部及び特 産業務部の 業務	(独)農畜産業振興 機構特産調整部長 兼特産業務部長	
総括理事	強谷 雅彦	H.25.10.1～ H.27.9.30	機構の業務の うち畜産関係 業務の総括及 び調査情報 部の業務	農林水産省消費・ 安全局消費・安全 政策課長	

理事	馬場 一洋	H.25.10.1～ H.27.9.30	経理部及び 企画調整部 の業務	農林水産省大臣官 房付	
理事	渡邊 優	H.25.10.1～ H.27.9.30	畜産需給部 の業務	外務省大臣官房審 議官	
理事	安井 護	H.26.4.1～ H.27.9.30	畜産経営対 策部及び畜 産振興部の 業務	(独)農畜産業振興 機構総括調整役	
理事	西岡 篤彦	H.25.10.1～ H.27.9.30	野菜需給部 及び野菜業 務部の業務	農林水産省生産局 付	
監事	渡部 裕人	H.23.10.1～ H.27.9.30		日水物流(株)常勤 顧問	
監事	伊藤 純一	H.26.1.1～ H.27.12.31		住商インシュラン ス(株)取締役	

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成27年3月31日現在において208人(前年同期比3人減少、1.4%減)であり、平均年齢は41.6歳(前年同期41.7歳)となっている(このうち、国からの出向者は16人)。

3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）（<http://www.alic.go.jp/>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	318,120	流動負債	41,760
現金及び預金	306,502	運営費交付金債務	717
有価証券	9,199	預り補助金等	2,906
その他	2,419	短期借入金	19,462
固定資産	85,107	未払金	16,179
有形固定資産	836	その他	2,497
無形固定資産	2	固定負債	321,293
投資その他の資産	84,269	資産見返負債	202
投資有価証券	76,932	長期預り補助金等	319,643
関係会社株式	7,640	引当金	1,358
投資評価引当金	△370	その他	89
破産更生債権等	180		
貸倒引当金	△180		
その他	68	負債合計	363,053
		純資産の部	
		資本金	30,959
		政府出資金	30,959
		利益剰余金	9,216
		純資産合計	40,174
資産合計	403,227	負債・純資産合計	403,227

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	241,912
業務経費	237,933
交付金	81,014
補助金	106,353
国庫納付金	24,571
人件費	1,366
減価償却費	26
その他	24,603
一般管理費	2,300
人件費	850
減価償却費	36
その他	1,413
その他	1,679
経常収益 (B)	248,788
運営費交付金収益	1,635
補助金等収益	143,289
事業収入	102,261
その他	1,603
臨時損失 (C)	6
臨時利益 (D)	8,199
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	219
当期総利益 (B - A - C + D + E)	15,288

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,228
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△22,994
人件費支出	△2,188
事業費支出	△186,132
一般管理費支出	△557
その他の業務支出	△288
運営費交付金収入	1,965
補助金等収入	122,037
事業収入	102,898
国庫納付金の支払額	△24,571
その他の収入・支出	11,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△38,201
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△81,723
IV 資金減少額 (D = A + B + C)	△118,697
V 資金期首残高 (E)	170,548
VI 資金期末残高 (F = E + D)	51,852

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(<http://www.alic.go.jp/>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	126,570
損益計算書上の費用	240,276
(控除) 自己収入等	△113,706
II 引当外賞与見積額	1
III 引当外退職給付増加見積額	△86
IV 機会費用	124
V (控除) 国庫納付額	△24,571
VI 行政サービス実施コスト	102,037

注：単位未満を四捨五入しているため合計などの数値が一致しない場合があります。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するので、退職給付引当金が該当

その他（固定負債）：リース債務

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期中期目標期間繰越額として承認を受けた額

② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びびでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

ア 法人全体

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 241,912 百万円と、前年度比 50,952 百万円減（17.4%減）となっている。これは、業務経費が 237,933 百万円と、前年度比 8,718 百万円減（3.5%減）となったこと及び過年度補助金返還金の減少等により畜産業振興資金繰入が 1,636 百万円と前年度比 43,124 百万円減（前年度 44,761 百万円）となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 248,788 百万円と、前年度比 24,221 百万円増（10.8%増）となっている。これは、乳製品の売渡数量の増加により輸入乳製品売渡収入が 38,324 百万円と、前年度比 29,687 百万円増（前年度 8,636 百万円）となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 26 年度の臨時利益は 8,199 百万円と、前年度比 61,420 百万円減（前年度 69,618 百万円）となっている。これは、過年度補助金返還金等の額が 8,131 百万円と、前年度比 61,076 百万円減（前年度 69,207 百万円）となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 26 年度末において 2 件 1,666 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益に臨時損失 6 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 219 百万円を計上した結果、平成 26 年度の当期総利益は、15,288 百万円と、前年度比 12,035 百万円増（前年度 3,252 百万円）となっている。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 403,227 百万円と、前年度比 81,191 百万円減（16.8%減）となっている。これは、現金及び預金が 306,502 百万円と、前年度比 75,747 百万円減（19.8%減）となったことが主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 363,053 百万円と、前年度比 96,260 百万円減（21.0%減）となっている。これは、長期預り補助金等が 319,643 百万円と、前年度比 98,983 百万円減（23.6%減）となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,228 百万円と、前年度比 18,090 百万円減（前年度 19,317 百万円）となっている。これは、その他の収入が 9,506 百万円と、前年度比 63,979 百万円減（前年度 73,484 百万円）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△38,201 百万円と、前年度比 186,862 百万円減（前年度 148,661 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△42,950 百万円と、前年度比 190,009 百万円減（前年度 147,059 百万円）となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△81,723 百万円と、前年度比 74,885 百万円減（前年度△6,838 百万円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が△80,970 百万円と、前年度比 76,700 百万円減（前年度△4,271 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間

第 1 期：平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

第 2 期：平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

第 3 期：平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	227,123	222,812	233,145	292,864	241,912
経常収益	163,294	239,453	217,600	224,568	248,788
当期総損益	3,664	38,231	9,745	3,252	15,288
資産	373,498	409,179	475,223	484,418	403,227
負債	394,448	391,898	449,276	459,313	363,053
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△51,908	△13,678	△5,012	△5,854	9,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	88,209	75,552	19,317	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,740	△40,646	△66,664	148,661	△38,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,919	△55,328	△9,994	△6,838	△81,723
資金期末残高	18,280	10,515	9,408	170,548	51,852

注1: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、補助金等収益及び輸入乳製品売渡収入が増加したこと等によるものです。②当期総利益の増は、上記のとおり経常収益が増加したこと等によるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入の増加等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入額の増加等によるものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、砂糖勘定における短期借入金の返済の増加によるものです。

注2: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、砂糖勘定における当期総利益の減等によるものです。②繰越欠損金の減は、砂糖勘定における繰越欠損金の減によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券の取得による支出と償還等による収入の差が減少したこと等によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済の減少によるものです。

注3: 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、砂糖勘定における当期総利益の減等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、畜産勘定における補助金等収入の減によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定で不要財産の国庫納付等を行うため、年度末において定期預金の払い戻しによる収入が増加したこと等によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、砂糖勘定における短期借入金の返済の減少によるもの等です。

注4: 26年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

(経常費用)

平成26年度の経常費用は108,045百万円と、前年度比74,494百万円減(40.8%減)となっている。これは、畜産振興事業費が101,647百万円と、前年度比30,717百万円減(23.2%減)となったこと及び過年度補助事業費返還金が減少したことにより畜産業振興資金繰入が1,636百万円と、前年度比43,124百万円減(96.3%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は99,921百万円と、前年度比13,546百万円減(11.9%減)となっている。これは、補助金等収益が98,746百万円と、前年度比13,560百万円減(12.1%減)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成26年度の臨時利益は8,124百万円と、前年度比61,386百万円減(88.3%減)となっている。これは過年度補助事業費返還金が8,124百万円と、前年

度比 61,011 百万円減 (88.2%減) となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 26 年度末において 1 件 1,662 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益を計上した結果、平成 26 年度の当期総利益は 0 百万円 (前年度△0 百万円) となっている。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 286,595 百万円と、前年度比 94,633 百万円減 (24.8%減) となっている。これは、現金及び預金が 248,621 百万円と、前年度比 94,348 百万円減 (27.5%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 255,760 百万円と、前年度比 94,633 百万円減 (27.0%減) となっている。これは、長期預り補助金等が 247,627 百万円と、前年度比 97,592 百万円減 (28.3%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△13,359 百万円と、前年度比 32,977 百万円減 (前年度 19,617 百万円) となっている。これは、その他の収入が 9,404 百万円と、前年度比 63,742 百万円減 (87.1%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△18,637 百万円と、前年度比 152,230 百万円減 (前年度 133,593 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差△18,630 百万円と前年度比 152,221 百万円減 (前年度 133,591 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△80,981 百万円と、前年度比 77,275 百万円減 (前年度△3,706 百万円) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付による支出が△80,970 百万円と前年度比 77,267 百万円減 (前年度△3,703 百万円) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	100,975	104,730	118,574	182,539	108,045
経常収益	62,247	83,123	93,779	113,467	99,921
当期総損益	23	△17	485	△0	0
資産	229,452	297,191	368,324	381,228	286,595

負債	198,590	266,346	336,994	350,393	255,760
利益剰余金	896	879	1,365	870	870
業務活動によるキャッシュ・フロー	△13,053	66,475	71,959	19,617	△13,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,502	△67,669	△70,944	133,593	△18,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△1,672	△1,109	△3,706	△80,981
資金期末残高	5,926	3,059	2,964	152,469	39,491

注1: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、事業費の増加に伴う補助金等収益の増加等によるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入の増加、補助事業返還金等のその他の収入の増加等によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付があったこと等によるものです。

注2: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加により畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②当期総損益の増は、24年度が中期計画最終年度であったことから運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産の国庫納付額の減によるものです。

注3: 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の増は、畜産振興事業費の増加及び過年度補助事業費返還金の増加により畜産業振興資金への繰入が発生したこと等によるものです。②当期総損益の減は、24年度が中期計画最終年度であったことから運営費交付金債務を全額収益化したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が増加したものです。⑤財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産の国庫納付額の増加によるものです。

注4: 26年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成26年度の経常費用は10,995百万円と、前年度比677百万円増(6.6%増)となっている。これは、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金が1,636百万円と、前年度比990百万円増(153.2%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は11,222百万円と、前年度比615百万円増(5.8%

増)となっている。これは、野菜生産出荷安定資金等からの補助金等収益が10,290百万円と、前年度比702百万円増(7.3%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益及び臨時損失を計上した結果、平成26年度の当期総利益は226百万円(前年度315百万円)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は74,778百万円と、前年度比342百万円減(0.5%減)とほぼ同額であった。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は73,944百万円と、前年度比568百万円減(0.8%減)とほぼ同額であった。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△333百万円と、前年度比171百万円減(前年度△162百万円)となっている。これは、補助金等収入が9,201百万円と前年度比439百万円減(4.6%減)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,933百万円と、前年度比2,731百万円増(前年度1,202百万円)となっている。これは、有価証券の償還による収入が7,912百万円と前年度比3,412百万円増(前年度4,500百万円)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円と、前年度比0.7百万円増(前年度△1百万円)となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	7,866	16,698	15,846	10,318	10,995
経常収益	7,868	16,698	15,847	10,607	11,222
当期総損益	0	0	0	315	226
資産	108,027	82,104	75,287	75,120	74,778
負債	107,733	81,811	74,994	74,512	73,944
利益剰余金	0	0	0	315	541
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,423	△15,488	△6,808	△162	△333

投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,590	26,365	6,317	1,202	3,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△10,684	△2	△1	△1
資金期末残高	2,418	2,612	2,118	3,157	6,756

注1： 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の増は、生産者補給交付金等の交付額が増加したものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、補助金等収入が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、有価証券の売却による収入があったことにより増加したものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの減は、不要財産に係る国庫納付等による支出があったことにより減少したものです。

注2： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入が増加したものです。②投資活動によるキャッシュ・フローの減は、有価証券の売却を行わなかったことや、有価証券の償還による収入が減少したものです。③財務活動によるキャッシュ・フローの増は、不要財産に係る国庫納付等による支出が発生しなかったことにより増加したものです。

注3： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用及び経常収益の減は、生産者補給交付金等の交付額が減少したものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、補助金等収入が減少したものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入が減少したものです。

注4： 26年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

(経常費用)

平成26年度の経常費用は59,996百万円と、前年度比2,124百万円減(3.4%減)となっている。これは、国庫納付金が19,693百万円と、前年度比4,895百万円減(19.9%減)及び糖価調整事業費支出が39,489百万円と、前年度比2,729百万円増(7.4%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は63,066百万円と、前年度比2,557百万円減(3.9%減)となっている。これは、糖価調整事業収入が53,260百万円と、前年度比2,833百万円減(5.1%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成26年度の当期総利益は3,134百万円(前年度2,935百万円)となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は2,248百万円と、前年度比612百万円減(21.4%減)となっている。これは、未収金が1,007百万円と、前年度比383

百万円減（27.5%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 26 年度末現在の負債合計は 25,992 百万円と、前年度比 3,746 百万円減（12.6%減）となっている。これは、未払金が 3,171 百万円と、前年度比 2,131 百万円減（40.2%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 497 百万円と、前年度比 2,411 百万円減（前年度 2,908 百万円）となっている。これは、糖価調整事業支出が 41,722 百万円と、前年度比 5,671 百万円減（前年度 36,051 百万円）となったこと及び事業収入が 53,614 百万円と、前年度比 2,832 百万円減（前年度 56,446 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△103 百万円と、前年度比 101 百万円減（前年度△2 百万円）となっている。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差△100 百万円と、前年度比 100 百万円減となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△725 百万円と、前年度比 2,398 百万円増（前年度△3,123 百万円）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△725 百万円と、前年度比 1,830 百万円増（前年度△2,555 百万円）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	66,191	47,933	60,179	62,120	59,996
経常収益	57,493	92,094	65,566	65,623	63,066
当期総損益	△8,684	44,161	5,387	2,935	3,134
資産	3,296	3,316	3,421	2,860	2,248
負債	82,658	38,516	33,234	29,738	25,992
繰越欠損金	79,361	35,200	29,813	26,878	23,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	△9,575	42,897	8,757	2,908	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△2	623	△2	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,849	△42,969	△8,879	△3,123	△725
資金期末残高	1,069	996	1,497	1,281	950

注 1： 23 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利

益の増は、国内産糖生産量の減少による糖価調整事業費としての交付金支払額が減少したことによるものです。②負債の減は、糖価調整事業費支出及び国庫納付額の減少により短期借入金が増加したことによるものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの増は、糖価調整事業費支出が減少したことに対し、事業収入が増加したことによるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

注2： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものと調整金収入が増加したことによる国庫納付金の納付額が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業収入の減少によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入の増加によるものです。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済による借入金の減少によるものです。

注3： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の減は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、糖価調整事業費支出が増加したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と払戻による収入との支出差が発生しなかったことが主な要因です。④財務活動によるキャッシュ・フローの増は、短期借入金の返済による借入金の減少によるものです。

注4： 26年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

(経常費用)

平成26年度の経常費用は11,161百万円と、前年度比121百万円増(1.1%増)となっている。これは、国庫納付金が4,878百万円と、前年度比354百万円増(7.8%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は10,942百万円と、前年度比1,146百万円増(11.7%増)となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が10,678百万円と、前年度比1,116百万円増(11.7%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に前中期目標期間繰越積立金取崩額として、219百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は0百万円となっている。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は3,058百万円と前年度比158百万円減(4.9%減)となっている。これは、現金及び預金が2,125百万円と、前年度

比 217 百万円減 (9.3%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 349 百万円と前年度比 61 百万円増 (21.1%増) となっている。これは、流動負債が 330 百万円と、前年度比 60 百万円増 (22.2%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△215 百万円と前年度比 1,414 百万円増 (前年度△1,629 百万円) となっている。これは、事業収入が 10,613 百万円と、前年度比 1,018 百万円増 (前年度 9,595 百万円) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 149 百万円と、前年度比 750 百万円減 (前年度 899 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差が 150 百万円と、前年度比 750 百万円減 (前年度 900 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△0 百万円と、前年度とほぼ同額であった。これは、リース料の支払いによるものである。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	13,880	12,258	11,359	11,040	11,161
経常収益	16,525	14,116	11,855	9,797	10,942
当期総損益	2,644	1,858	497	0	0
資産	2,964	4,962	4,918	3,216	3,058
負債	600	740	199	288	349
利益剰余金	2,363	4,222	4,718	2,928	2,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,750	2,421	△40	△1,629	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△3,090	1,327	899	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	△0	△0	△0	△0
資金期末残高	1,255	586	1,872	1,142	1,075

注 1: 23 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

- ①利益剰余金の増は、いもでん粉生産量が減少したことによるでん粉価格調整事業支出の減少によるものです。②資産の増は、現金及び預金の増加によるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものです。④財務活動によるキャッシュ・フロー

の増は、短期借入金の返済がなくなったことによるものです。⑤資金期末残高の減は、定期預金の預入の増加によるものです。

注2： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①当期総利益の減は、でん粉価格調整事業収入が減少したこと等によるものです。②負債の減は、中期目標期間の最終年度のため運営費交付金債務残高を全額収益化したことにより減少したものです。③業務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業の収入の減少に伴う事業収入の減少等によるものです。④投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が定期預金の預入による支出を上回ったことによるものです。⑤資金期末残高の増は、定期預金の払戻の増加によるものです。

注3： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。

①当期総利益の減は、でん粉価格調整事業収入が減少したこと等によるものです。②資産の減は、現金及び預金の減少によるものです。③負債の増は、流動負債の増加によるものです。④利益剰余金の減は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、でん粉価格調整事業収入の減少等によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったことによるものです。

注4： 26年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

(経常費用)

平成26年度の経常費用は51,664百万円と、前年度比24,878百万円増(92.9%増)となっている。これは輸入乳製品売買事業費が23,665百万円と前年度比17,344百万円増(前年度6,321百万円)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は63,569百万円と、前年度比38,543百万円増(前年度25,026百万円)となっている。これは、乳製品の売渡数量の増加により輸入乳製品売渡収入が38,324百万円と、前年度比29,687百万円増(前年度8,636百万円)であったことと、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が25,230百万円と前年度比8,858百万円増(54.1%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成26年度の当期総利益は11,905百万円(前年度当期総利益0百万円)となっている。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 35,755 百万円と、前年度比 14,524 百万円増 (68.4%増) となっている。これは、現金及び預金の残高が 35,754 百万円と、前年度比 14,608 百万円増 (69.1%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 6,941 百万円と、前年度比 2,620 百万円増 (60.6%増) となっている。これは、受入保証金が 1,521 百万円と、前年度比 333 百万円増 (前年度 1,188 百万円) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 14,609 百万円と、前年度比 15,970 百万円増 (前年度△1,361 百万円) となっている。これは、事業収入 (輸入乳製品売渡収入) が 38,672 百万円と、前年度比 29,434 百万円増 (前年度 9,238 百万円) であったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△23,900 百万円と、前年度比 36,728 百万円減 (前年度 12,828 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△23,900 百万円と、前年度比 36,728 百万円減 (前年度 12,828 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円と、前年度と同額となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	25,950	32,024	27,662	26,787	51,664
経常収益	19,020	33,374	31,557	25,026	63,569
当期総損益	0	1,350	3,895	0	11,905
資産	19,100	20,102	22,822	21,231	35,755
負債	4,596	4,248	4,153	4,322	6,941
利益剰余金	14,503	15,853	18,668	16,909	28,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,608	1,032	2,415	△1,361	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,800	△5,200	△4,428	12,828	△23,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△1	△1	△1
資金期末残高	7,062	2,893	879	12,345	3,054

注1: 23年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、売渡収入が増加したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出が増加したものです。

注2: 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①当期総利益の増は、乳製品の買入数量の減少及び買入単価の低下に伴い買入費が減少したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの増は、指定生乳生産者団体補給交付金（補助金等収入）が増加したことによるものです。

注3: 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①利益剰余金の減は、国からの指定生乳生産者団体補給交付金の減及び売渡数量の減少等による輸入乳製品売渡収入の減により、前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによるものです。②業務活動によるキャッシュ・フローの減は、売渡収入が減少したことによるものです。③投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

注4: 26年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

(経常費用)

平成26年度の経常費用は3,458百万円と、前年度比757百万円減(18.0%減)となっている。これは、生産者補給交付金および生産者積立助成金の減少により生産者補給交付金等事業費が3,401百万円と、前年度比759百万円減(18.2%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は3,456百万円と、前年度比745百万円減(17.7%減)となっている。これは畜産勘定からの財源受入(業務財源受入)額が3,408百万円と前年度比748百万円減(18.0%減)となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成26年度の臨時利益は2百万円と、前年度比12百万円減(85.7%減)となっている。これは、過年度に実施した肉用子牛補給金等事業の返還額が2百万円(85.7%減)となったことが主な要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成26年度末において1件4百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損失の状況及び臨時利益を計上した結果、平成26年度の当期総利益は前年度と同様0百万円となっている。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 699 百万円と、前年度比 22 百万円増(3.3%増)となっている。これは、その他の流動資産が 264 百万円と、前年度比 21 百万円増 (8.6%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 370 百万円と、前年度比 22 百万円増(6.3%増)となっている。これは、未払金が 303 百万円と、前年度比 25 百万円増(9.0%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 26 百万円と、前年度比 65 百万円増 (前年度△39 百万円) となっている。これは、前年度に国庫納付金の支払額が△31 百万円発生したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円と、前年度比 140 百万円減 (前年度 140 百万円) となっている。これは、定期預金の払戻による収入が 0 百万円と、前年度比 140 百万円減 (前年度 140 百万円) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△15 百万円と、前年度比 8 百万円減 (前年度△7 百万円) となっている。これは、リース資産の取得により、リース債務の返済による支出が増加したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	12,259	9,169	9,484	4,215	3,458
経常収益	135	45	8,952	4,201	3,456
当期総損益	9,676	△9,124	△522	0	0
資産	10,293	1,157	671	676	699
負債	289	276	312	348	370
利益剰余金	9,676	552	31	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,971	△9,131	△734	△39	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,470	8,950	410	140	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△2	△2	△7	△15
資金期末残高	533	350	24	119	129

注 1: 23 年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の減は、運営費交付金収益が減少したことによるものです。②当期総損益の減は、積

立金を業務経費に充てたことによるものです。③資産の減は、積立金の取崩により現金及び預金が減少したことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの減は、返還金の減少によるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの増は、定期預金払戻による収入が増加したことによるものです。⑦資金期末残高の減は、積立金の減少によるものです。

注2： 24年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常収益の増は、積立金の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことによるものです。②当期総損益の増は、業務経費に充てる積立金が減少し業務財源受入が発生したことによるものです。③資産の減は、積立金の取崩により現金及び預金が減少したことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を業務経費に充てたことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことによるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の収支差が減少したことによるものです。⑦資金期末残高の減は、積立金の減少によるものです。

注3： 25年度において著しい変動が生じている主な理由は、次のとおりです。①経常費用の減は、生産者補給交付金等事業費の減少によるものです。②経常収益の減は、生産者補給交付金等事業費の減少により畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が減少したことによるものです。③当期総損益の増は、積立金がなくなったことから業務経費の全てを畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）で充てたことによるものです。④利益剰余金の減は、積立金を国庫納付したことによるものです。⑤業務活動によるキャッシュ・フローの増は、肉用子牛補給金等事業費支出とその他の収入との収支差が増加したことによるものです。⑥投資活動によるキャッシュ・フローの減は、定期預金の払戻による収入が減少したことによるものです。

注4： 26年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

（経常費用）

平成26年度の経常費用は0百万円と、前年度とほぼ同額となっている。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は20百万円と、前年度比17百万円増（前年度4百万円）となっている。これは、有価証券の売却等による財務収益が20百万円となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の結果、平成26年度の当期総利益は23百万円（前年度2百万円）となっている。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 398 百万円と、前年度比 21 百万円増(5.6%増)となっている。これは、有価証券の売却益が主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 0 百万円と、前年度比 3 百万円減(前年度 3 百万円)となっている。これは、退職給付引当金を全て戻入したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 4 百万円(前年度△16 百万円)となっている。これは、積立金の国庫納付による支払が発生しなかったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 357 百万円と、前年度比 357 百万円増(前年度 0 百万円)となっている。これは、有価証券を売却したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度は、財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
経常費用	1	2	2	1	0
経常収益	5	4	4	4	20
当期総損益	5	2	3	2	23
資産	387	390	393	377	398
負債	2	2	3	3	0
利益剰余金	14	16	19	2	26
業務活動によるキャッシュ・フロー	5	2	3	△16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	30	0	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0
資金期末残高	17	19	53	36	397

注:著しい変動はありません。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

各勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

でん粉勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 218,604,965 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）第 10 条第 5 号ニ及びホに規定する業務に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付け農林水産大臣から承認を受けた 4,163,759,496 円のうちの一部について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 102,037 百万円と、前年度比 37,012 百万円増（56.9%増）となっている。これは、自己収入等が 113,706 百万円と、前年度比 40,313 百万円減（26.2%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	93,054	108,152	103,615	95,090	126,570
うち損益計算書上の費用	227,197	222,814	231,814	249,109	240,276
うち自己収入	△134,143	△114,662	△128,199	△154,019	△113,706
引当外賞与見積額	△9	1	△0	7	1
引当外退職給付増加見積額	226	370	206	△590	△86
機会費用	389	305	173	198	124
（控除）国庫納付額	△23,743	△23,907	△32,104	△29,680	△24,571
行政サービス実施コスト	69,918	84,920	71,891	65,025	102,037

注 1： 23 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、畜産勘定、野菜勘定等における事業費の増加等によるものです。

注 2： 24 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 3： 25 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金等による自己収入が増加したこと等によるものです。

注 4： 26 年度については、上記に記載のとおりです。

イ 畜産勘定

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 97,713 百万円と、前年度比 36,292 百万円増（59.1%増）となっている。これは、過年度補助事業費返還金の減少により自己収入が 8,742 百万円と、前年度比 68,066 百万円減（88.6%減）となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	60,443	78,985	72,270	61,409	97,667
うち損益計算書上の費用	101,045	104,731	116,162	138,217	106,409
うち自己収入	△40,602	△25,746	△43,891	△76,808	△8,742
引当外賞与引当金	5	4	△1	6	△1
引当外退職給付増加見積額	56	292	438	△185	△72
機会費用	376	295	168	192	120
行政サービス実施コスト	60,881	79,576	72,875	61,422	97,713

注 1： 23 年度において著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、過年度補助事業費返還金による自己収入が減少したこと等によるものです。

注 2： 26 年度については、上記に記載のとおりです。

ウ 野菜勘定

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 8,350 百万円と、前年度比 838 百万円増（11.1%増）となっている。これは、加工・業務用野菜生産基盤強化事業等の補助金が増加したため、業務費用が 8,346 百万円と、前年度比 838 百万円増（11.2%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	5,159	12,218	11,923	7,508	8,346
うち損益計算書上の費用	7,868	16,698	15,847	10,318	10,996
うち自己収入	△2,709	△4,479	△3,924	△2,810	△2,650
引当外退職給付増加見積額	6	6	5	3	3
機会費用	4	3	2	2	1
行政サービス実施コスト	5,169	12,227	11,930	7,513	8,350

注1：23年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の増は、生産者補給金等交付額が増加したことによるものです。

注2：25年度において著しい変動が生じている主な理由として、業務費用の減は、生産者補給金等交付額が減少したことによるものです。

注3：26年度については、上記に記載のとおりです。

エ 砂糖勘定

平成26年度の行政サービス実施コストは△12,981百万円と、前年度比6,010百万円増(31.6%増)となっている。これは、国庫納付額が19,693百万円と、前年度比5,462百万円減(21.7%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	18,324	△3,433	4,271	6,533	6,727
うち損益計算書上の費用	66,192	47,933	60,179	62,688	59,996
うち自己収入	△47,868	△51,366	△55,907	△56,155	△53,269
引当外賞与見積額	△7	△1	1	△1	1
引当外退職給付増加見積額	100	138	△129	△367	△17
(控除)国庫納付額	△17,270	△18,544	△26,918	△25,156	△19,693
行政サービス実施コスト	1,148	△21,839	△22,775	△18,991	△12,981

注1：23年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの減は、糖価調整事業費としての交付金支払の減少、糖価調整事業収入増加によるものです。

注2：25年度において著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、糖価調整事業費としての交付金支払額が増加したことによるものです。

注3：26年度については、上記に記載のとおりです。

オ でん粉勘定

平成26年度の行政サービス実施コストは△4,393百万円と、前年度比1,308百万円減(42.4%減)となっている。これは、輸入でん粉調整金収入の増加により自己収入が10,679百万円と、前年度比1,108百万円増(11.6%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	△2,365	△1,544	285	1,469	482
うち損益計算書上の費用	13,880	12,258	11,359	11,040	11,161
うち自己収入	△16,245	△13,802	△11,073	△9,571	△10,679
引当外賞与見積額	△1	△3	△0	1	0
引当外退職給付増加見積額	49	△5	△15	△31	2
(控除) 国庫納付額	△6,473	△5,363	△5,186	△4,524	△4,878
行政サービス実施コスト	△8,789	△6,916	△4,916	△3,085	△4,393

注 1: 23 年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注 2: 24 年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注 3: 25 年度に著しい変動が生じている主な理由として、行政サービス実施コストの増は、シカゴ市場のとうもろこし相場が高値で推移したこと等により、でん粉価格調整事業収入による自己収入が減少したことによるものです。

注 4: 26 年度については、上記に記載のとおりです。

カ 補給金等勘定

平成 26 年度の行政サービス実施コストは 13,327 百万円と、前年度比 4,806 百万円減 (26.5%減) となっている。これは、乳製品の売買数量の増加に伴い輸入乳製品売渡収入が増加したことにより、自己収入等が 38,339 百万円と、前年度比 29,684 百万円増 (前年度 8,655 百万円) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	21,048	12,769	14,277	18,131	13,325
うち損益計算書上の費用	25,950	32,024	27,662	26,787	51,664
うち自己収入	△4,902	△19,255	△13,385	△8,655	△38,339
引当外退職給付増加見積額	2	2	2	1	2
行政サービス実施コスト	21,050	12,771	14,279	18,133	13,327

注 1: 23 年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、乳製品の売買数量の増加に伴い買入費が増加したものの、自己収入である輸入

乳製品売渡収入が増加したことによるものです。

注2： 26年度については、上記に記載のとおりです。

キ 肉用子牛勘定

平成26年度の行政サービス実施コストは44百万円と、前年度比10百万円増(29.4%増)となっている。これは、生産者補給交付金等事業費の減少により損益計算書上の費用が3,458百万円と前年度比757百万円減(18.0%減)したものの、畜産勘定からの業務財源受入等の自己収入が3,412百万円と、前年度比761百万円減(18.2%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	△9,552	9,159	591	42	46
うち損益計算書上の費用	12,259	9,169	9,484	4,215	3,458
うち自己収入	△21,811	△9	△8,893	△4,173	△3,412
引当外賞与見積額	△6	0	△0	0	△0
引当外退職給付増加見積額	12	△63	△94	△10	△4
機会費用	4	3	2	2	1
行政サービス実施コスト	△9,542	9,100	498	34	44

注1： 23年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの増は、自己収入である過年度補助事業費返還金の減少により業務費用が増加したことによるものです。

注2： 24年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）が発生したことにより業務費用が減少したことによるものです。

注3： 25年度に著しい変動が生じている主な増減理由として、行政サービス実施コストの減は、積立金の減少に伴い生産者補給交付金等事業費と畜産勘定からの財源受入（業務財源受入）の収支差が減少したことにより、業務費用が減少したことによるものです。

注4： 26年度については、上記に記載のとおりです。

ク 債務保証勘定

平成26年度の行政サービス実施コストは△22百万円と、前年度比22百万円増(前年度△0百万円)となっている。これは、有価証券の売却益等により自己収入が24百万円と、前年度比20百万円増(前年度4百万円)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
業務費用	△5	△2	△3	△2	△23
うち損益計算書上の費用	1	2	2	1	0
うち自己収入	△6	△4	△5	△4	△24
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	5	4	2	2	1
行政サービス実施コスト	0	2	△1	△0	△22

注： 26 年度については、上記に記載のとおりです。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	22 年度		23 年度		24 年度	
	予算	決算	予算	予算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,883	1,883	1,887	1,887	1,510	1,510
国庫補助金	9,060	9,060	-	-	9,559	9,559
その他の政府交付金	78,477	78,477	205,074	205,074	170,705	170,705
業務収入	76,510	69,517	74,319	84,986	64,235	81,072
拠出金	-	-	9,857	6,418	20,892	16,967
負担金	3,680	2,831	1,054	983	491	1,210
納付金	3,424	2,192	839	812	287	720
資金より受入	109,859	3,824	74,869	-	46,384	-
借入金	81,300	74,586	54,279	31,619	43,764	22,741
諸収入	29,289	64,320	18,433	23,970	19,694	27,118
計	393,483	306,692	440,610	355,749	377,519	331,602
支出						
業務経費	337,171	224,772	385,651	223,557	367,429	228,857
借入金償還	66,323	66,323	74,586	74,586	31,619	31,619
人件費	2,610	2,247	2,760	2,377	2,488	2,287
一般管理費	664	458	655	710	646	472
その他支出	1,216	1,101	765	2,976	4,744	4,811
計	407,984	294,902	464,417	304,205	406,926	268,046

区 分	25 年度		26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,855	1,855	1,965	1,965	業務収入の増は、補給金等勘定等の業務収入が見込みより上回ったため。 資金より受入の減は、畜産勘定の事業費が見込みより下回ったため。
国庫補助金	5,120	5,120	6,370	6,370	
その他の政府交付金	88,819	88,819	105,423	105,423	
業務収入	66,796	75,085	91,660	103,764	
拠出金	14,398	17,579	9,940	7,412	
負担金	4,814	2,909	4,229	1,887	
納付金	4,610	1,656	4,025	1,007	
資金より受入	83,459	34,393	104,689	41,655	
借入金	36,479	20,186	27,383	19,462	
諸収入	69,280	70,970	16,577	9,731	
計	375,628	318,571	372,261	298,677	
支出					
業務経費	295,459	246,764	353,788	239,316	業務経費の減は、畜産勘定等の業務経費が見込みより下回ったため。
借入金償還	22,741	22,741	20,186	20,186	
人件費	2,441	2,043	2,489	2,216	
一般管理費	626	461	610	487	
その他支出	297	867	274	183	
計	321,564	272,877	377,347	262,388	

注1： 22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注2： 23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込を下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注3： 24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

注4： 25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①資金より受入の減は、畜産勘定において事業費が見込より下回ったこと等によるものです。②

諸収入の増は、畜産勘定において過年度補助事業費返還金が増加したことによるものです。

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	22 年度		23 年度		24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	356	356	622	622	587	587
その他の政府交付金	56,406	56,406	148,874	148,874	142,531	142,531
畜産振興事業拠出金	-	-	9,857	6,418	20,892	16,967
調整資金より受入	24,670	-	49,978	-	1,599	-
畜産業振興資金より受入	85,189	3,824	24,891	-	44,785	-
諸収入	27,907	41,035	17,222	22,321	18,689	27,100
計	194,528	101,621	251,443	178,235	229,083	187,185
支出						
業務経費	168,840	100,203	227,220	107,205	205,531	106,170
畜産振興事業費	168,424	99,845	226,808	106,922	205,130	105,924
情報収集提供事業費	362	358	358	283	347	245
その他業務経費	54	0	54	0	54	-
肉用子牛勘定へ繰入	24,790	-	23,029	-	21,303	8,880
人件費	729	640	993	806	949	754
一般管理費	171	143	246	275	243	185
その他支出	-	-	7	-	11	-
計	194,529	100,986	251,496	108,286	228,038	115,989

区 分	25 年度		26 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	616	616	704	704	畜産業振興資金より受入の減は、事業費が見込みより下回ったため。諸収入の減は、過年度補助金返還金が見込みより下回ったため。
その他の政府交付金	65,252	65,252	72,102	72,102	
畜産振興事業拠出金	14,398	17,579	9,940	7,412	
調整資金より受入	76,879	34,393	38,298	41,655	
畜産業振興資金より受入	6,579	-	66,391	-	
諸収入	68,233	69,827	15,636	8,742	
計	231,958	187,668	203,070	130,615	

支出					
業務経費	140,793	132,625	170,630	101,933	業務経費の減は、畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込みより下回ったため。
畜産振興事業費	140,370	132,371	170,201	101,647	
情報収集提供事業費	353	255	359	286	
その他業務経費	70	-	70	-	
肉用子牛勘定へ繰入	21,309	4,156	21,309	3,408	肉用子牛勘定への繰入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったため。
人件費	904	817	984	868	
一般管理費	242	178	235	190	
計	163,248	137,776	193,157	106,399	

注：26年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：22年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において前業務対象年間終了に伴う返還金があったことによるものです。

注2：23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったこと及び諸収入の増加によるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したことによるものです。

注3：24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったことによるものです。②諸収入の増は、過年度補助事業費返還金が見込より上回ったことによるものです。③業務経費の減は、畜産業振興事業費に対する補助事業費が見込みより下回ったことによるものです。④肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において積立金を取り崩したこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。

注4：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①調整資金及び畜産業振興資金より受入の減は、補助事業費が見込より下回ったことによるものです。②肉用子牛勘定へ繰入の減は、肉用子牛勘定において肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。

ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	22 年度		23 年度		24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	9,060	9,060	-	-	9,559	9,559
野菜事業負担金	3,680	2,831	1,054	983	491	1,210
野菜事業納付金	3,424	2,192	839	812	287	720
諸収入	1,299	1,409	1,168	1,584	969	1,047
計	17,463	15,493	3,060	3,379	11,305	12,535
支出						
業務経費	20,673	7,277	22,501	16,069	27,449	15,167
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	382	661	6	639	205	309
人件費	495	491	598	513	493	589
一般管理費	138	94	124	141	123	92
その他支出	218	224	336	1,951	4,026	3,735
計	21,907	8,748	23,566	19,312	32,296	19,891

区 分	25 年度		26 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
国庫補助金	5,120	5,120	6,370	6,370	負担金及び納付金の減は、交付予約数量が見込みより下回ったため。
野菜事業負担金	4,814	2,909	4,229	1,887	
野菜事業納付金	4,610	1,656	4,025	1,007	
諸収入	1,011	1,040	908	935	
計	15,554	10,724	15,533	10,200	
支出					
業務経費	24,659	10,271	25,554	10,782	業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったため。
野菜生産出荷安定事業費	21,503	9,385	21,502	8,948	
野菜農業振興事業費	3,115	860	4,011	1,802	
情報収集提供事業費	42	26	41	32	
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	161	226	160	165	
人件費	493	365	421	383	
一般管理費	118	84	115	98	
その他支出	-	-	-	-	

計	25,432	10,946	26,250	11,428	
---	--------	--------	--------	--------	--

注：26年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注：22年度、23年度、24年度及び25年度において著しい差額が生じている主な理由は、業務経費の減は、生産者補給金等の交付が見込みより下回ったためです。

エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,011	1,011	835	835	622	622
その他の政府交付金	7,953	7,953	42,082	42,082	10,002	10,002
業務収入	47,595	47,847	45,914	51,353	40,973	55,904
借入金	80,000	74,586	54,279	31,619	43,764	22,741
諸収入	6	22	6	14	6	5
計	136,564	131,419	143,116	125,903	95,367	89,274
支出						
業務経費	74,216	65,333	65,454	47,067	71,213	59,439
糖価調整事業費	56,757	47,980	48,723	28,422	44,113	32,446
国庫納付金	17,270	17,270	16,547	18,544	26,918	26,918
情報収集提供事業費	-	-	-	-	-	-
その他業務経費	190	84	185	100	182	75
借入金償還	64,736	64,736	74,586	74,586	31,619	31,619
人件費	765	573	647	630	601	582
一般管理費	202	125	160	168	158	112
その他支出	499	155	344	83	231	47
計	140,418	130,922	141,192	122,534	103,822	91,799

区 分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	860	860	900	900	借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったため。
その他の政府交付金	7,194	7,194	8,092	8,092	
業務収入	43,891	56,093	48,992	53,260	
借入金	36,479	20,186	27,383	19,462	
諸収入	5	62	4	9	
計	88,429	84,396	85,371	81,723	

支出					
業務経費	64,793	61,464	64,384	59,301	糖価調整事業費の減は、国内産糖交付金が、見込みより下回ったため。
糖価調整事業費	47,360	36,828	45,252	39,555	
国庫納付金	17,375	24,588	19,071	19,693	
情報収集提供事業費	57	48	61	52	
その他業務経費	-	-	-	-	
借入金償還	22,741	22,741	20,186	20,186	
人件費	602	523	643	567	
一般管理費	147	113	145	113	
その他支出	136	642	113	17	
計	88,419	85,483	85,472	80,184	

注：26年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：22年度において著しい差額が生じている主な理由として、糖価調整事業費の減は、てん菜及びさとうきびの不作及びそれによる国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注2：23年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注3：24年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業費が見込みより下回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。

注4：25年度において著しい差額が生じている主な理由は、次のとおりです。①借入金の減は、糖価調整事業収入が見込みより上回ったことによるものです。②糖価調整事業費の減は、国内産糖生産量の減少による国内産糖交付金の交付額が減少したことによるものです。また、25年度からその他業務経費は、糖価調整事業費及び情報収集提供事業費に分けています。

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	367	367	379	379	277	277
業務収入	16,282	16,245	13,946	13,801	11,033	11,073
借入金	1,300	-	-	-	-	-

諸収入	-	1	0	1	0	1
計	17,949	16,612	14,326	14,182	11,310	11,350
支出						
業務経費	14,859	13,596	12,433	11,962	11,657	11,162
でん粉価格調整事業費	8,240	7,074	7,577	6,541	6,985	5,933
国庫納付金	6,473	6,473	4,715	5,363	4,533	5,186
情報収集提供事業費	-	-	-	-	-	-
その他業務経費	146	48	142	57	140	43
借入金償還	1,587	1,587	-	-	-	-
人件費	226	195	255	207	209	144
一般管理費	68	36	62	59	61	42
その他支出	87	53	3	39	73	12
計	16,827	15,467	12,754	12,266	12,000	11,360

区 分	25 年度		26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	331	331	308	308	業務収入の増は、でん粉価格調整事業収入が見込みより上回ったため。
業務収入	11,926	9,570	9,379	10,678	
借入金	-	-	-	-	
諸収入	0	1	0	1	
計	12,257	9,902	9,688	10,987	
支出					
業務経費	12,011	10,851	11,992	10,948	でん粉価格調整事業費の減は、でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったため。
でん粉価格調整事業費	7,071	6,307	8,179	6,051	
国庫納付金	4,915	4,524	3,777	4,878	
情報収集提供事業費	25	20	36	19	
その他業務経費	-	-	-	-	
借入金償還	-	-	-	-	
人件費	205	146	182	170	
一般管理費	54	43	54	42	
その他支出	-	-	-	-	
計	12,270	11,039	12,228	11,160	

注：26年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：22年度において著しい差額が生じている理由として、借入金の減は、でん粉価格調整事業費が見込を下回ったことによるものです。

注2：25年度からその他業務経費は、でん粉価格調整事業費及び情報収集提供事業費に分けています。

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	14,119	14,119	14,119	14,119	18,172	18,172
業務収入	12,633	5,425	14,459	19,831	12,229	14,096
諸収入	68	36	29	37	20	27
計	26,820	19,579	28,606	33,987	30,421	32,296
支出						
業務経費	33,827	26,263	35,026	32,147	30,288	27,486
加工原料乳補給金事業費	21,974	21,317	22,159	19,519	22,377	21,312
輸入乳製品売買事業費	11,853	4,946	12,867	12,628	7,911	6,174
畜産勘定に繰入	-	-	-	-	-	1,080
人件費	239	213	206	175	181	175
一般管理費	50	35	49	49	48	32
その他支出	30	8	69	264	198	708
計	34,147	26,518	35,349	32,637	30,714	29,481

区 分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
その他の政府交付金	16,372	16,372	25,230	25,230	業務収入の増は、乳製品 の売渡数量・単価が見込 より上回ったため。
業務収入	10,980	9,422	33,289	39,826	
諸収入	25	19	24	16	
計	27,376	25,813	58,543	65,071	

支出					
業務経費	31,906	27,392	59,932	52,951	業務経費の減は、加工原料乳生産者補給
加工原料乳補給金事業費	22,766	20,140	31,112	26,834	交付金事業費が見込
輸入乳製品売買事業費	9,140	7,252	28,819	26,117	より下回ったため。
畜産勘定に繰入	-	-	-	-	
人件費	186	146	205	181	
一般管理費	50	34	48	35	
その他支出	-	-	-	-	
計	32,142	27,572	60,185	53,166	

注：26年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1：22年度において著しい差額が生じている主な理由として、業務収入及び業務経費の減は、乳製品の国内需給の緩和により輸入乳製品の売買数量が見込より下回ったことによるものです。

注2：23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需給ひっ迫による売買数量の増加に伴い売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、加工原料乳生乳数量が減少したことにより生産者補給交付金の交付額が下回ったことによるものです。

注3：24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の増は、乳製品の需要の増加により売渡収入が増加したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

注4：25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①業務収入の減は、乳製品の売渡収入が減少したことによるものです。②業務経費の減は、輸入乳製品の買入単価が見込みよりも低かったことによるものです。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	149	149	50	50	24	24
畜産勘定より受入	24,790	-	23,029	-	21,303	8,880
諸収入	3	21,811	3	9	3	13
計	24,943	21,961	23,082	59	21,330	8,917
支出						
業務経費	24,755	12,100	23,016	9,108	21,290	9,433
肉用子牛補給金等事業費	24,755	12,100	23,016	9,108	21,290	9,433
人件費	154	135	58	45	53	42

一般管理費	35	24	13	16	13	9
計	24,944	12,259	23,087	9,169	21,355	9,484

区 分	25 年度		26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	47	47	53	53	畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったため。
畜産勘定より受入	21,309	4,156	21,309	3,408	
諸収入	3	17	2	4	
計	21,359	4,220	21,363	3,465	
支出					
業務経費	21,296	4,160	21,296	3,401	業務経費の減は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったため。
肉用子牛補給金等事業費	21,296	4,160	21,296	3,401	
人件費	50	45	55	48	
一般管理費	13	9	13	9	
計	21,359	4,215	21,363	3,458	

注： 26年度の差額理由の詳細については、決算報告書をご参照ください。

注1： 22年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、前業務対象年間の終了に伴う生産者積立助成金の返還があり、これを業務経費に充てたことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛価格が見込より上回って推移したことによるものです。

注2： 23年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたことにより受入が生じなかったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注3： 24年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、積立金を取り崩して業務経費に充てたこと及び肉用子牛補給金等事業費が減少したことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

注4： 25年度において著しい差額が生じている主な理由として、①畜産勘定より受入の減は、肉用子牛補給金等事業費が見込みより下回ったことによるものです。②業務経費の減は、肉用子牛の価格が見込より上回ったことにより肉用子牛生産者補給交付金等が減少したことによるものです。

ク 債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	22 年度		23 年度		24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	6	6	5	4	6	5
計	6	6	5	4	6	5
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	2	1	1	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	1	3	2	2	2

区 分	25 年度		26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
諸収入	4	4	2	24	収入の増は、有価証券の売却益により諸収入が見込みより上回ったため。
計	4	4	2	24	
支出					
業務経費	1	0	0	0	
保証業務費	1	0	0	0	
人件費	1	1	-	-	
一般管理費	0	0	-	-	
計	3	1	0	0	

注:著しい差額はありません。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成25年度から開始された第3期中期目標期間においては、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に、削減することとしている。

また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応することとしている。総人件費に係る政府方針は示されていないが機構独自の対応として、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 平成 22 年度		前中期目標期間 平成 23 年度		前中期目標期間 平成 24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一般管理費	664	458	655	710	646	472

区 分	当中期目標期間 平成 25 年度		当中期目標期間 平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算
一般管理費	626	461	610	487

注：人件費を除く。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間 平成 22 年度		前中期目標期間 平成 23 年度		前中期目標期間 平成 24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
人件費		1,830		1,821		1,664

区 分	当中期目標期間 平成 25 年度		当中期目標期間 平成 26 年度	
	予算	決算	予算	決算
人件費		1,625		1,798

注：人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

5 事業の説明

(1) 財源構造

当期の経常収益は、248,788 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,635 百万円(収益の 0.7%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益 9,024 百万円(収益の 3.6%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 25,230 百万円(収益の 10.1%)、調整資金戻入益 98,746 百万円(収益の 39.7%)、野菜生産出荷安定資金戻入益 8,556 百万円(収益の 3.4%)、野菜農業振興資金戻入益 1,624 百万円(収益の 0.7%)、糖価調整事業収入 53,260 百万円(収益の 21.4%)、でん粉価格調整事業収入 10,678 百万円(収益の 4.3%)、輸入乳製品売渡収入 38,324 百万円(収益の 15.4%)、財務収益 1,571 百万円(収益の 0.6%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益 98,746 百万円(畜産勘定の 98.8%)、その他 1,175 百万円(畜産勘定の 1.2%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益 8,556 百万円(野菜勘定の 76.2%)、野菜農業振興資金戻入益 1,624 百万円(野菜勘定の 14.5%)、その他 1,041 百万円(野菜勘定の 9.3%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益 771 百万円(砂糖勘定の 1.2%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金

戻入益等 9,024 百万円(砂糖勘定の 14.3%)、糖価調整事業収入 53,260 百万円(砂糖勘定の 84.5%)、その他 11 百万円(砂糖勘定の 0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益 261 百万円(でん粉勘定の 2.4%)、でん粉価格調整事業収入 10,678 百万円(でん粉勘定の 97.6%)、その他 4 百万円(でん粉勘定の 0.0%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 25,230 百万円(補給金等勘定の 39.7%)、輸入乳製品売渡収入 38,324 百万円(補給金等勘定の 60.3%)、その他 16 百万円(補給金等勘定の 0.0%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 46 百万円(肉用子牛勘定の 1.3%)、業務財源受入 3,408 百万円(肉用子牛勘定の 98.6%) その他 2 百万円(肉用子牛勘定の 0.1%)、債務保証勘定では、財務収益 20 百万円(債務保証勘定の 100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 45 条に基づき、糖価調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 26 年度、砂糖勘定期末残高 19,462 百万円)

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、畜産業振興事業及び情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 26 年度 98,746 百万円)、運営費交付金(平成 26 年度 704 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 26 年度 8,742 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)197 百万円、人件費 868 百万円、業務経費 211 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格(安定基準価格)を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格(安定上位価格)を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施され

る畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 101,436 百万円を支出した。

ウ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 286 百万円を支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業及び野菜の生産及び流通に関する情報収集提供事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 26 年度 6,370 百万円）、同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 26 年度 2,894 百万円）及び受取り利息等の諸収入（平成 26 年度 935 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）98 百万円、人件費 383 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 8,675 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 110 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 754 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する契約特定野菜等安定供給促進事業に 15 百万円を支出した。

オ 緊急需給調整事業に係る業務

当期は、加工・業務用野菜への転換を推進する産地に対し、作柄安定技術を導入した場合に助成する事業等に 911 百万円を支出した。

カ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期

刊行物等を通じた情報提供の事業に 32 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 26 年度 900 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 26 年度 8,092 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 26 年度 53,260 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 26 年度 9 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）113 百万円、人件費 567 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 18,824 百万円を、国内産糖製造事業者に対して交付金を交付する国内産糖交付金交付業務に 20,665 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、19,693 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 52 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 26 年度 308 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 26 年度 10,678 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 26 年度 1 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）42 百万円、人件費 170 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 3,238 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 2,773 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、4,878 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 19 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定は、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 26 年度 25,230 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しと国内需給に応じた指定乳製品等の追加輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 26 年度 39,826 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 26 年度 16 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）35 百万円、人件費 181 百万円、消費税等 951 百万円、業務経費 76 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセス等に係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセス等に係る買入れについては、バター12,931 トン、脱脂粉乳 22,397 トン、ホエイ・調製ホエイ 3,868 トン、デイスプレッド 474 トン及びバターオイル 248 トンに 23,619 百万円を支出し、売渡しについては、バター12,931 トン、脱脂粉乳 22,397 トン、ホエイ・調製ホエイ 3,868 トン、デイスプレッド 474 トン及びバターオイル 248 トンに 37,604 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 1,379 トン、バター・バターオイル 307 トン、ホエイ・調製ホエイ 77 トン、全粉乳 74 トン及びその他 15 トンで、売買差額は 720 百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 200 万トンに 26,804 百万円を支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 26 年度 53 百万円）及び受取利息（平成 26 年度 2 百万円）、業務費については、畜産勘定からの業務財源受入（平成 26 年度 3,408 百万円）、過年度補助金事業費返還金等（平成 26 年度 2 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）9 百万円、人件費 48 百万円、業務経費 983 百万円の他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 826 千頭に 2,418 百万円を支出した。

なお、生産者補給交付金は、肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかった。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券売却益等 20 百万円等となっている。

事業に要する費用は、業務経費に 0 百万円を支出した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は 389 百万円となっている。